

# 平成15年度厚生労働科学研究 (子ども家庭総合研究事業)

## 報告書 (第10/11)

0030344 主任研究者 加藤 曜子  
(家庭支援の一環としての虐待親へのペアレンティングプログラム作成)

1030345 主任研究者 鈴木 力  
(被虐待児の心身の機能回復に向けた家族支援のあり方に関する研究)

0030346 主任研究者 伊志嶺 美津子  
(子ども家庭支援プログラムの開発に関する研究)

1030347 主任研究者 西澤 哲  
(児童福祉機関における思春期児童等における心理的アセスメントの導入に関する研究)

0030348 主任研究者 畠中 宗一  
(子どもの発達と家族への支援方策に関する研究)

0030349 主任研究者 金子 恵美  
(保育所と幼稚園の合同保育に関する調査研究  
—合同保育に関する指針の検討—)

厚生労働科学研究  
(子ども家庭総合研究事業)

子ども家庭支援プログラムの  
開発に関する研究

平成15年度研究報告書

平成16年3月

主任研究者 伊志嶺 美津子

## 目 次

はじめに

目次

### I 研究の目的

1. 子ども家庭支援の現状 . . . . . 221
2. 研究の目的 . . . . . 222

### II 研究の方法

1. カナダ調査 . . . . . 223
2. アンケート調査およびヒアリング調査 . . . . . 224
3. 支援プログラムの作成 . . . . . 226

### III 研究結果

#### 1. カナダの子ども家庭支援の実態と提言

- 1) ファミリー・リソースプログラムとは . . . . . 227
- 2) ドロップイン・プログラムの実際 . . . . . 235
- 3) 親の学習プログラム「ノーバディズパーフェクト」の理念と手法 . . . . . 237
- 4) 父親支援 . . . . . 240
- 5) 赤ちゃんプログラム . . . . . 245
- 6) カナダから学ぶべきこと . . . . . 250

#### 2. アンケート調査およびヒアリング調査

- 1) 子育て支援者を対象としたアンケート調査 . . . . . 253
- 2) 子育て家庭を対象としたアンケート調査 . . . . . 267
- 3) 児童館におけるアンケート調査 . . . . . 280
- 4) 母子家庭・農山村家庭への調査 . . . . . 287
- 5) 保育所・地域子育て支援センターへのヒアリング調査 . . . . . 290
- 6) 善通寺市のひろばへのヒアリング調査 . . . . . 293
- 7) 金沢市「子育て生活応援団」へのヒアリング調査 . . . . . 296
- 8) 江東区子ども家庭支援センター「みずべ」へのヒアリング調査 . . . . . 301
- 9) 横浜市 NPO 法人「びーのびーの」へのヒアリング調査 . . . . . 305

#### 3. 子ども家庭支援プログラムへの提案

- 1) 常設でノンプログラムのひろば . . . . . 308
- 2) プレママ・マタニティ . . . . . 310
- 3) 一時預かり・相互預かり
  - (1)一時預かり . . . . . 312
  - (2)相互預かり . . . . . 314
- 4) 親のエンパワーメント
  - (1)親による自主企画講座 . . . . . 316
  - (2)グループワーク「ノーバディズ・パーフェクト」を応用して . . . . . 317

5) 父親支援	
(1) 企業との連携プログラム	319
(2) 父子体験プログラム	321
(3) 父親サークル活動支援	323
(4) 父親の育児座談会	324
6) 地域異世代交流	
(1) 赤ちゃんとのふれあいプログラム	326
(2) 学生ボランティア	329
(3) 中高年ボランティアプログラム	331
7) アウトリーチ	
(1) 子育て家庭訪問プログラム	333
(2) 広報活動	335
(3) 学生の子育て家庭派遣プログラム	336
(4) 出張親子あそび場プログラム (出張ひろば)	338
8) ひろばの相談	340
9) 情報提供	342
10) 児童館での支援プログラム	344
11) 特別なニーズへの対応	347
12) 支援者の研修	
(1) みんなで話そう会	352
(2) 話を聴く・聴いてもらう	
(3) 「親」と支援者のロールプレイ	353
(4) ロールプレイ「親グループの話し合い」	
IV まとめと考察	
1. 子ども家庭支援ニーズとプログラム	355
2. プログラムの実践化に向けて	357
3. 今後の課題	360
資料	
資料1 子育て家庭への支援に関するアンケート調査	361
資料2 子育て家庭が必要とする支援についてのアンケート調査	367
研究組織・構成員	370
執筆担当箇所	371

## はじめに

少子化が常態化し、育児不安や虐待等、子育ての困難が広がっている。かねてから施行されてきた数々の子育て支援策に並行して、次世代育成支援対策推進法による自治体や企業による行動計画の策定が進められている。社会全体で次世代の子どもたちを育てていこうとする実効性のある取り組みとして、2005年度からの施行が期待されている。

カナダは多民族が支えあい、互いの違いを認め合って共存する、人権意識の高い国である。国連による人間開発報告書 2001 によれば、162 か国中、ノルウェー、オーストラリアについて3位にランクされている。しかし労働の多くを移民に頼り、貧困問題等、抱える困難も多い。自分たちの問題は、自分たちで解決しようとするボランティア精神に基づいた市民による支援活動も盛んである。

彼らが支援する対象は家族である。家族が困らないように助けることで、将来の問題を予防しようとする、予防型の支援である。人が生きていくには人の助けが必要、子育て期もその時期にあたるという。はじめから親として生まれてくるのではなく、周りの人に助けてもらいながら親になっていくのだ、困ったときは助けてといおう、というのがカナダ政府からのメッセージである。そのための家族支援であり、家族のニーズに応える多様なファミリー・リソースプログラムが機能している。

支援は、個人の主体性を尊重したエンパワメントを基本にしている。個人や家族の力を信頼し、当事者が力を発揮できるように支えていく。仲間同士が自らの経験から学びあい、自信を持って子育てをしていけるように支援していく。こうした支援の仕方は日本の中でも始まっているが、指導型になれたものには戸惑いも多い。支援者にも相当な力量が求められる。

本研究は、筆者らの10余年にわたるカナダの現地調査で得た資料により、カナダの子育て家庭支援を紹介することから始まっている。カナダが培ってきた家族支援の理念やプログラムを、日本にどれほど伝え活かせるかは、これからの日本の支援現場による実践にかかっている。本研究を、カナダを日本に根付かせていく入り口としたい。

## I 研究の目的

### 1. 子ども家庭支援の現状

#### 1) 子育ての状況と支援策

1990年代初頭に始まった少子化、それ以前から指摘されていた家庭機能の弱体化、都市化や近隣からの孤立等による地域力の衰退などの中で、子育ても孤立して育児不安や子ども虐待などが広がっている。両親の就労、離婚等も増加して、家族や子育てにかかわる問題が、子どもの健全な育ちに影響を及ぼしかねない状況が常態化している。こうした中で、国が憂え、対策に乗り出したのはエンゼルプランと称した少子化対策、子どもが生まれない状況をくい止めようとする施策であった。

地域における子育てを支援する動きは、まずは、保育所における特別保育事業の開始や「地域子育て支援センター」の設置に始まっている。就労する親の子どもをみる通常保育に加えての、保育所機能を活用した事業であった。この保育所による支援センターは、2003年度2000ヶ所ほどで開設されているが、それはいまだ全国保育所の1割弱にすぎない。その内容も、一部の保育所が常設のひろばを提供するものの、ほとんどが補足的な事業にとどまっているのが現状である。

武蔵野市が1993年に独自に開設した「0123 吉祥寺」は、幼稚園でも保育園でもない、もう一つの家をうたって、在宅の乳幼児と親に遊びを含めた居場所を提供するというユニークなものであった。これが評判を呼び、その後のひろば等の開設のモデルとなって全国に広がっていった。

一方、国や自治体による事業民営化の流れは福祉の世界にも及び、市民の非営利活動の台頭とともに、子育て支援事業についても民間の手に委ねられる流れがつけられていった。コストをかけないで、市民の力を活用、小回りのきく事業が開発されるようになってきたといえる。

子育て中の親たちの子育てサロン、子育て経験者の手による子育てひろばなどが次々とできて、地域の親子が気軽に行けてほっとできる空間となって、煮詰まった子育てから息抜きができるゆとりを、親たちにもたらしたといえる。

国は2002年度に、子育てへの負担感・育児不安の解消などをねらって「つどいの広場事業」を新規に開設、2003年度には全国で80ヶ所が実施している。少ないが自治体による公設公営のものから、市町村の委託を受けたNPO等による民設民営のものまでさまざまな形があり、内容も一様ではない。2004年度には500ヶ所の予算が計上されているというから、国のこの事業への力の入れようが分かる。

2003年には、2005年度から10年間の時限立法として次世代育成支援対策推進法が成立し、仕事と子育ての両立支援に加えて、男性を含めた働き方の見直し、地域における子育て支援等を重点的に推進する方針を掲げている。推進体制を整備するために、地方公共団体および事業主等に、行動計画を策定することを義務付けている。従来より一歩進んだ、実効性があるものとして期待したい。

#### 2) 支援への市民参加

こうした流れの中で、子どもをめぐる状況悪化を危惧し、子育てのために何かしたいと支援活動へ参入してくる人たちが、ボランティアを含めて増加、ひろばの増加とともに、さまざまな取り組みが展開されるようになってきた。乳幼児を育てる親にとって、ひろばは家庭以外でゆっくりいられる居場所であり、親子が育つ場としても機能していると思われる。

一方で、場所ができて人も集まらない、ひろばや居場所としての機能を発揮しきれないひろばもあるようだ。親子のニーズに沿わない内容や、会いたいスタッフがいないければ、親子の足が遠のくこともある。どんなスタッフがそこにいるかが肝心であるし、基本に据える理念や支援者としての姿勢も問われるだろう。

つどいのひろば事業には「子育て親子の交流」がうたわれている。たくさんの親子が集まることによって、そこには当然ながらさまざまな人間関係や問題も発生してくる。さまざまな人間模様に対応すること、支援を求めてくる人たちにはそれぞれのニーズに応える必要が生じてくる。相談事が持ち込まれ、親同士のトラブルにも対処しなければならない。スタッフとなる支援者には、それなりの知識や技能、人間性も求められるだろう。

ひろばは、日本ではまだ新しい事業である。こうしたさまざまな事態が起こるひろばのあり方や、対処するスタッフのあり方、内容となるプログラムについては、未だ模索段階にあるといえる。

### 3) カナダの家族支援

カナダは移民同士で作り上げた若い国である。多民族が共存するための多くの困難を抱えている。1970年代には多文化主義を国策に掲げ、互いの文化、宗教、言葉や教育の違いを認め、尊重しあう努力を重ねてきた。1982年には市民の自由と平等をうたった人権憲章を発布している。オンタリオ州では1984年、子どもの権利を認め、「子ども家庭サービス法」を制定、「子ども家庭サービス・アドボカシー事務所」を州政府直属の、子どもと家族のための広範なサービスを行う機関とした。以来、子どもの権利を保障し擁護する活動を真摯に行っている。

カナダは家族が抱える問題を解決するために、ファミリー・サポート、家族支援を中核に据えている。なぜ家族支援なのか。健康的な家族は生産的な社会の基盤である。よく機能する家族は有能な子どもを育てるだけでなく、労働力、経済力、また強く活力に満ちたコミュニティの創造に貢献するからである、とする。

家族が抱える困難を解決する支援策として、市民との協働で生み出していったファミリー・リソース事業が、国民的広がりを持って展開されており、予防的効果を上げている。子どもが育つ直接の環

境である家庭は、子どもの成長のために機能し、援助する存在として支援の対象になるのである。

カナダは事が起こる前に予防する、家族が困り果てる前に援助する、子ども時代に小額でもお金をかけて大事にケアすることが、将来の大きな問題を予防するのだという考えを持っている。ファミリー・リソースセンターのドロップインは、まさにそれを実行する場であって、日常的に、他の人との出会いや学びの場を提供するとともに、それぞれの家族のニーズに合わせて必要な支援を行っている。

## 2. 研究の目的

本研究は、以下を目的とする。

- 1) カナダのファミリー・リソース・プログラムの理念や内容、実際について研究、紹介し、子ども家庭支援プログラム作成のための資料とする。
- 2) 日本での、子育てに関する意識やニーズについて、支援者にアンケートおよびヒアリング調査、子育て家庭にアンケート調査を行い、日本における子育て支援ニーズを把握する。
- 3) 1) および2) の結果をふまえ、ひろば等において実施が望まれる、主に乳幼児を対象とした包括的、効果的な子ども家庭支援プログラムを提案する。

文中の表記について

- ・子育て支援の場や呼称は多様にあるが、文中では「ひろば」「ひろば等」とする。
- ・「行政」とは、基本的に地方自治体を指す。

### 参考文献

伊志嶺美津子「カナダにおける子ども家庭支援 子どもの人権・福祉の立場から」  
女子美術大学紀要第28号 1998

## II 研究の方法

### 1. カナダ調査

カナダの家族支援の一環であるファミリー・リソースプログラムについて検討するための調査を以下のように行った。

\*1992 年以來積み上げてきたカナダでの現地視察とヒアリング、入手してきた資料、書籍をもとに行ってきた報告  
\*1997 年～1999 年に行った日加の子育て家庭支援システムの比較研究等の資料およびその報告書

をもとに、カナダが 1970 年代から開始してきた家族支援のためのファミリー・リソースプログラムについて検討し、以下の報告を行った。

1) ファミリー・リソースプログラムを生み出した多様な源流と精神が、現在のリソースセンターやプログラムにつながって行く経緯について、文献から報告。

2) トロントのファミリーリソース責任者であるパットファノン氏らが、カナダ全土に出向いて各州のリーダーから直接ヒアリングを行い、中央に集まった意見について全州の代表とさらに検討を加えて決まったという、「ファミリー・リソースプログラムの原則・指針」を紹介。

3) 支援の拠点、ファミリーリソースセンターとプログラム、その実際について、バンクーバーのファミリースペースでコーディネーターを務める、大庭氏の提言を含めて報告。

4) カナダ政府が、課題を抱えた親に実施して予防的効果を上げている親のための学習プログラム「ノーバディズ・パーフェクト」は、日本でも虐待予防にも使えるとして関心を集めている。その実践ファシリテーターの資格、さらにはそれを訓練するトレーナーの資格を取得した。

プログラムの理念、対象、構成、手法、実施方法について紹介。

5) カナダでは父親の育児休暇取得の高まりもあって、父親支援が盛んになってきた。文献および現地の状況について報告。

6) トロントの公立校で行われている共感教育「ルーツオブエンパシー」の基本を紹介。日本で行った小学校におけるモデル的試行の実際と効果について報告。

7) カナダから日本が学ぶことは何か、カナダが根底に持つ人権意識、支援者の専門性や研修等について、いくつかの提言を行った。

### 参考文献

子ども家庭リソースセンター編『人権尊重と相互扶助の市民意識に根ざしたカナダの子育て支援システムの研究 ―地域住民の主体性に依拠した子育て家庭支援策の構築にむけて―』トヨタ財団助成研究報告書 2000

## II 2. アンケート調査およびヒアリング調査

子ども家庭支援プログラムの開発を行う上での基礎的なデータを収集することを目的として、アンケート調査およびヒアリング調査を行った。その研究方法の概要は以下のとおりである。

### 1) 子育て支援者を対象としたアンケート調査

地域の子育て支援を行っている施設に対して、子育て家庭に必要なと思われる支援に関する実施状況および意識を知ることが目的とした質問紙による調査を行った。

#### (1)実施対象

「保育所」(公立・私立、地域子育て支援センターを行っている園と行っていない園)180箇所、および「子育てひろば」(公設公営35、公設民営11、民設民営50、子ども家庭支援センター9)96箇所、合計285箇所からの回答が得られた。

#### (2)実施方法および実施時期

アンケートの配布および回収は、郵送を中心に行った。一部、研修会においてその場で配布、回収を行うものもあった。実施時期は、第1回目が11月初旬に研修会会場において、第2回目は1月初旬に郵送により行った。

#### (3)質問内容

質問項目は、主に、①子育てひろばにおける預かり機能、②親の子育て力を高めるための支援活動、③父親参加の活動、④地域交流活動、⑤相談活動、⑥支援者の研修、以上6項目である。これらの実施状況およびそれらに対する課題や考え方等について質問を行った。

回収されたアンケート調査結果の集計を行い、得られた数値および記入された自由記述の内容から、調査項目ごとに支援の実情と課題について検討を行った。

### 2) 子育て家庭を対象としたアンケート

#### 調査

0～3歳までの子どもをもつ子育て家庭を対称に、子育て家庭に必要な支援を探る目的で、質問紙による調査を行った。

#### (1)実施対象

0～3歳までの子どもをもつ家庭の親を対象。子育てひろば利用者、福祉保健センターにおける検診参加者、児童館利用者に対して行った。

#### (2)実施場所と回収数

子育てひろば関係では、江東区子ども家庭支援センター「みずべ」(東陽および大島)、横浜NPO法人びーのびーの、岡山県都窪郡清音村仲よしひろばこっこ(一部、同じ場にある福祉保健センター回収含む)、練馬区および清瀬市の子育てひろば(NPO法人手をつなご、NPO法人北町大家族、大泉びよびよ、光が丘びよびよ、仲よしひろば、NPO法人びっころ)において行った。ひろば関係回収合計374名であった。

また、福祉保健センター関係では、横浜市港北区、上田市、上越市において行った。福祉保健センター関係回収合計332名であった。

さらに、児童館数箇所での回収53名を含め、総合計759名の回収であった。

#### (3)実施方法および実施時期

アンケートの配布および回収は、それぞれのひろばにおいて、2004年1月13日から1月31日の間に行われた。

#### (4)質問内容

質問項目は、主に、回答者の子育て支援利用状況、子どもを預けること、父親の子育て参加、学生の支援、専門家やボランティアの家庭訪問等に関する利用実態やニーズについてである。

### 3) 保育所・地域子育て支援センターおよび子育てひろばへのヒアリング調査

保育所職員および子育てひろば実践者から子育て支援への意識や、実践の具体的な取り組みについて、ヒアリング調査

を行った。

保育所職員へのヒアリングについては、2003年12月、横浜市における研修講座や園長たちの勉強会の中で、公立保育所長や保育士を対象に、先にあげた子育て支援者へのアンケート調査内容についての行ったものである。

また、子育てひろばへのヒアリングについては、香川県善通寺市のNPO法人「子育てネットくすくす」およびカナ子育てプラザ・地域子育て支援センター、金沢市の「子育て生活応援団」、江東区子ども家庭支援センター「みずべ」、横浜市のNPO法人「びーのびーの」において行った。ここでは、子育て家庭が必要とする支援に対する考えおよび、その具体的な取り組みと課題など、その実践への展開についてヒアリングを行った。

#### 4) その他

さらに、母子家庭および農山漁村の子育て家庭に同調査を行った。これは、上記の親向けのアンケート調査に項目を加えて行ったのと、ヒアリング調査をもとにして検討を行っている。

## Ⅱ 3. 支援プログラムの作成

さまざまな子育て支援事業が展開しているなかで、「ひろば」型の支援のあり方が模索されている。国の「つどいの広場」事業では、「子育て中の親が気軽に集い、うち解けた雰囲気の中で語り合うことで、精神的な安心感をもたらし、問題解決への糸口となる機会を提供すること」が必要であるとし、特別なプログラムを設けず、主に0歳から3歳の子どもとその親の居場所を提供している。

特別なプログラムを設けずということではない。むしろ背景にしっかりしたプログラムをもっていないと、親の子育て力を高めることはできない。そこで、この形では見えにくい、自然な支援の仕組みを具現化して、ひろばの支え手・担い手が共有できるように支援プログラムの作成を試みた。

### 1) 当事者の視点を中心に据える

この支援プログラムは、実際の子育て支援の場で役に立つものでなければならぬ。そのためには当事者として、日頃考えていること、感じていることを中心に据えることが最も重要であると考え、研究プロジェクトのメンバーを構成した。全て協議のうえで進められた。

### 2) カナダの子育て支援のあり方をモデルとする

カナダの社会は、子育て期にある親たちが孤立しないように、地域全体で支えあう仕組みがしっかりできている。支援の中核にあるのはファミリー・リソースセンターやインフォーマルなファミリーサポートセンターであるが、それらが非常によく機能しているのは地域の人々のなかに人権意識やボランティア精神が根づいている社会だからである。行政の準備する支援だけでなく、住民のボランティア主導によるさまざまな子育て支援活動が盛んである。

また親になるためには学習が欠かせないもという考え方から、教育的、予防的な観点から準備教育がすすめられ、親になるためのペアレンティング・プログラムも数多くつくられている。

支援プログラム作成にあたって、基本的な理念や実践の方法をモデルとした。

### 3) 子育てに対する支援ニーズ調査

子育て支援を行なっている施設の支援者と子育て家庭に行なった調査結果に基づいて、子育て支援の実情と課題を検討し、支援プログラムとして具体化したい内容を析出した。

### 4) 支援プログラムの作成

以上の点を踏まえて、ひろばに望まれる機能として次の12の視点から、子どもも家庭支援プログラムについて提案した。(Ⅲ 3参照)

- ・ノンプログラムのひろば
- ・プレママ・パパ、マタニティ（出産前からのサポート）
- ・一時預かり・相互預かり
- ・親のエンパワーメント（親自身の力をつけるプログラム）
- ・父親支援
- ・地域・異世代交流
- ・アウトリーチ
- ・ひろばの相談
- ・情報提供
- ・児童館における支援
- ・多様なニーズに応える
- ・支援者の研修

以上

### Ⅲ 1. カナダの子ども家庭支援の実態と提言

#### 1) ファミリー・リソースプログラムとは

##### (1) ファミリー・リソースプログラムの歴史と沿革

ファミリー・リソースプログラムの実践や原理は米国における 1980 年代の潮流から導かれている。親が子育ての支援を得られるよう親教育を促進。セツルメントハウスを源流とした地域を基盤として家族力をつけることに焦点を当てた運動、同じ体験をした者同士が支えあう自助グループの流れ、ヘッドスタートなど子どもの発達に影響する家族の存在を視野に入れたプログラム、ソーシャルワークの実践から個人のウェルビーイングが社会の福祉と重要な関連があることを認めて、個人ニーズに応えるプログラムを発展させた流れ、などがカナダに影響を与えたのだという。

米国のこうした流れに加えてカナダでは、母と子どもの健康を守る保健上の努力が現在のリソースプログラムの源流となっている。『カナダのファミリー・リソースプログラム事例研究』をもとに、これらの流れについて触れて、ファミリー・リソースプログラム理解の一助としたい。

「リソース」という言葉については、資源という訳語があるが、ここでは情報、もの、場、人材、かかわり、プログラム、制度等々、有形無形の支援的なあるいは必要とされること・ものを含めた意味あいを持つ語として、「リソース」のままで使用することを断っておきたい。

##### ① 母と子の健康の促進

1900 年初頭、乳児死亡率の高さから早期予防の必要があり、良質なミルクを支給したり乳児クリニックを病院や学校につくって家庭訪問にも努力した結果、乳児死亡率が減少、母体の健康が増進する効果があり、その取り組みは全土に広がっていった。そこには地域のボランティアが参入して周辺の人々の協力を得ており、家庭訪問という実践が導入されたことも

現在のアウトリーチにつながっている。さらに健康教育や親教育の流れが生まれ、ボランティアなヘルパーや地方コミュニティの支援を得るなど、現代の支援プログラムに見られるさまざまな機能や手法の芽生えを見ることができる。

##### ② 自助・相互支援グループの流れ

共通体験をしたもの同士が情報を共有して問題や課題を解決するグループは、1935 年アルコール依存の解決のために始まり、各自が経験したことから得る知識こそが価値があり、解決につながるものとされて、互いの経験を話し合い解決策を見いだしていく手法がとられるようになった。従来の専門家による指導的アプローチとは異なって、人から理解されること、批判や判断をされない、感情、友情を持ってサポートされ、またサポートするというグループケアによって成長感や有能感、自尊心が得られ、自分の問題を克服し、さらに他人を支えたり助けることによって、自尊感情を得ていくというものである。

ファミリー・リソース事業はこのグループの支えあいを基本原理として、出会いのスペースを提供し、他の人やリソースと出会う場とすることを中心に据えている。リソースプログラムの中心的場となるドロップインにおけるファシリテーターの存在やノンプログラムつまりとくに設定しない、基本的に自由に過ごしてもらう機能、そして「ノーバディズ・パーフェクト」をはじめとした親の学習プログラムの中にもこの原理は活かされて、親にとって十分な効果を上げている。

##### ③ おもちゃ図書館・親子センター

おもちゃ図書館はスウェーデンやデンマークでは障害児を対象として、発達を促進する教材としておもちゃを提供することから始まっている。しかし米国では公共図書館やコミュニティセンターなどで、地域の子どもや家族を対象としたプログラムとして開設された。カナダにそれが導入されたのは 1970 年頃である。メイフィールド (1988) によれば、おもちゃ

図書館は、子どもの発達に適切な教材としてのおもちゃを親と子どものために提供することを目的として、遊びや学習そして子どもの発達にかんする情報、支援や相談も提供するという、幅広い活動を行っている。米国や英国では、これがおもちゃだけでない効果を生むという評価を得ているという。

このおもちゃ図書館を源流として、1970年初めに親子リソースセンターが誕生、予防的なコミュニティ・プログラムとして地域での発展をとげていく。おもちゃ図書館は幼い子どもと家族に幅広いサービスを提供するファミリー・リソースセンターの原型となっていくのである。1973年にはバンクーバーのウエストサイド・ファミリープレイスが誕生し、75年にはオタワにペアレント・プリスクールセンター、75年にはトロントでストア・フロントが民間の手によって開設されている。以来、草分けとなったこれらのセンターは永年にわたり地域の親子のために必要な、さまざまなリソースを提供し続けている。

④コミュニティ発展を促すアプローチ  
カナダは人口や労働の多くを移民に頼っている。家族や教育、経済、地域的にも問題を抱えやすい状況が常にある。失業や住居問題、食べられないなどは個人というより社会問題であり、地域にむけた共同のアプローチの必要性を抱えている。

家や仕事が手に入らない、子どもたちが空腹な状態であれば、家族の福祉や安定に支障をきたすことであり、親への支援や教育にも支障をきたすことが理解されている。そうした近隣・家族を救う必要性から地域にネイバーフッド・ハウスが設立され、草の根のコミュニティグループができていった。また学校や保健所に場を作り、ファミリー・リソースプログラムを展開する考えが広まっていく。そうした地域の中の協働が生まれて生活の質(QOL)の向上への努力が展開されていった。この結果として地域の経済力も向上し、発展をしていくこととなって

いくのである。

ここには市民によって問題が認識され、解決のために自分たちが草の根的努力をするという、主体的協働が展開するなど、自分たちの問題を自分たちの手で解決していくという経緯を見ることができる。

⑤持続可能なコミュニティのためのプログラム創設における女性の役割

女性は家族とコミュニティのニーズを認識し、実質的に何をしたらよいかを知って貢献する傾向がある。女性たちはみんな私的な支援を組織するとともに、より公的なプログラムとサービスを構築するという力を発揮していく。彼女らはスタッフやボランティアとして働き、プログラムや地域の代弁者として委員活動に参加して、リーダーの役割を取るようになっていく。女性はこうしたプログラムの受益者でもある。よりよい生活条件やとくに健康のための保健にかかわる代弁を積極的に行って、カナダの保健システムの初期的発展にも貢献している。

カナダにおけるファミリー・リソース運動の歴史を見ていくと、女性のニーズが多く、プログラムを産みだし、女性が力を結集して社会的支援や教育、こうした地域を安全で健康的なものにしていく努力が、子どもを育てる環境をつくり出して行く力になっていった。

米国で沸きあがったいわゆるウーマンリブのうねりは、それまで女性にとって唯一幸せの源とされていた「理想の家庭」を否定ものであったからか、子どもの姿が見えにくい運動であったと考えられる。子どもの権利擁護に努めるオンタリオ州子ども家庭サービス・アドボカシー事務所の所長ジュディ・フィンレイ氏によれば、カナダの女性は家庭にいて子どもを中心に考え、子どもの代弁者であったという。カナダのウーマンリブは米国のそれとは趣を異にしているという印象を持ったことを記憶している。カナダでは女性のためのリソースセンターやシェルターも作られていったが、そこからはフェミニスト主導のリソースプログラムが生

まれ、政府から子育てにかんする助成金を獲得するなどの成果と広がりをも見せている。社会的支援や保健福祉にかかわる女性の貢献が大きかったことが伺える。

その後、多くの国が通った困難な時代をカナダも通り、貧困等の社会・経済的問題を解決する必要に迫られていた。そうした時代にも以上に述べてきた初期の予防的、健康や福祉にかかわるアプローチを保持しながら、90年代のカナダ政府はファミリー・リソースの原則に基づいた数々の対策を打ち出し、多額の助成を行いながら家族や子どもに対する健康や栄養にかかわる支援、貧困層への支援等に取り組んでいる。オンタリオ州では「始まりがよければ未来もよい (Better Beginnings, Better Futures)」プログラムをはじめとして、いくつかの早期からの予防的家族支援プログラムに取り組んでいる。

こうしたプログラムは、ファミリー・リソースプログラム協会他民間からの提言があり、政府との連携によって進められた経緯があることをパットファノン氏から聞いている。子どもをよく育てるための家族支援が、こうした公民の連携で進められるところに大きな意義がある。また、子どもにお金をかけることは未来の問題に対する予防策であり、未来を見通した上での先行投資である。われわれは経済問題と含めて、将来への投資としてまた将来のために今投資すべき子育て問題にもっと目を向ける必要があるのではないだろうか。

## (2) ファミリー・リソースプログラムの原則・指針

ファミリー・サポート、家族支援の考え方はファミリー・リソースプログラムの根幹を成すものであるが、各所の取り組みの内容は、その地域のニーズに応えるものであって、どこも同じというものではない。逆に言えばこれがリソースプログラムと規定することができないといわれるほど、内容が多様であると言える。

トロントには程近いところに別のセンターが存在することも多く、同じ機能で競合するのではなく、それぞれが別の内容、機能を持つようにしていると聞いている。つまり互いに偏らず、違う機能を提供して地域の多様なニーズに応えようとするものである。

### ① 家族支援の原則・指針

こうした中で、2003年秋に来日したオンタリオ州ファミリー・リソースのエクゼクティブ・ディレクターであるパットファノン氏が持参したファミリー・リソースプログラム・カナダ発行になる「家族支援の共通原則・指針」12項目が、このプログラムの原則を伝えているので紹介したい。

氏はこの12項を定めるに当たり、2年がかりで全国を歩き、くまなく地域のリーダーたちの声を聞き、さらに中央にトップたちを集めて検討し作成したものであるという。したがって、これは国民の総意であると胸を張っていた。

カナダの人たちは人の話を聞く、普通の人たちをも取りこぼさないで聞くことを得意とする人たちである。これはまさに多様性を認め、多様性に応えようとする姿勢の現れであるといえる。

- i すべての家族は支援を受けるのは当然という認識により、プログラムはすべての家族に開かれている。
- ii プログラムは既存のサービスを補完し、ネットワークや連携を構築し、健全な子どもを育てる家族の力をサポートする政策やサービス、制度を支持する。
- iii プログラムは要請されたニーズに応えるために、家庭や地域社会と協力して事業を行う。
- iv プログラムは健康促進に焦点を当て、予防的方策をとる。
- v プログラムは機会を増やして個人、家族、地域の力を強化することに努める。
- vi プログラムは、家族の生活は相互依存的な性質を持つことを認めて、生態学的な視点を持って取り組まれる。

- vii プログラムは相互の、かつ対等な仲間同士の支えあいを尊重し、奨励する。
- viii プログラムは、子育てとは生涯学習の一環であると断言する。
- ix プログラムには、自発的に参加する意思を尊重する。
- x プログラムは平等に基づく関係を促進し、多様性を尊重する。
- x i プログラムは家族全員の安全を保障するために、非暴力を主張する。
- x ii プログラムは、絶えず目的や方法を熟考し、改善する努力を続ける。

以上 12 項目には、すべての家族を対象に、平等、ニーズに応える、予防、個人・家族・地域力の強化、家族の特性を認めた取り組み、対等な相互助け合い、参加における自発性と多様性の尊重、非暴力、改善の努力等を掲げられ、個人や家族にかかわるあらゆる保障につながる幅広い内容が盛り込まれている。年月と人手をかけて、草の根から吸い上げていった「総意」の重みを感じられる。

## ②支援の拠点 ファミリー・リソースセンター

家族を支援することを目的としたファミリー・リソースプログラムの実践拠点となるファミリー・リソースセンターは、さまざまな源流を持ち、その多くが市民の手によって 1970 年代から全国に作られていった。現在ブリティッシュコロンビア州には 300 ヶ所、オンタリオ州には 380 ヶ所、支部を入れると 500 ヶ所ほどが活動しているという。ボランティアに始まったものに政府の助成金がついていったと聞くが、財源や運営は州ごとに違っているようだ。

サウス・バンクーバー・ファミリー・プレースでプログラム・コーディネーターを務める、本研究協力員である大庭みどり氏によれば、人件費はブリティッシュ・コロンビア州政府子ども家庭省から年に 64,000 ドル、スタッフは非常勤 3 人である。建物の修理や管理はバンクー

バー市、光熱費、事務経費、通信費、掃除費は州政府 Gaming Money から、その他個人や複数の寄付団体から小額の寄付金をもらっているとのことである。さらにプログラムの運営費は連邦政府の子ども教育資金から出ているという。音タリを州も似たようなものだろうとのこと。アルバータ州には先住民の人口が多いので、連邦政府からの先住民助成金を得て、人件費とプログラムの運用に使っているようだ。

## (3) カナダ (特にバンクーバー) のファミリー・リソース事業について

以下に、バンクーバーのファミリー・リソース事業の実践者である大庭氏からの報告を記載する。

私は児童心理学を学んだ後、カナダの幼児教育に関するいろいろな資格を取得。この 20 年ほどバンクーバーのファミリー・リソースの仕事をしている。

このファミリー・リソース施設サウス・バンクーバー・ファミリー・プレースは 25 年程前に小さい子どもを抱えた母親達が寄り集まり、始めは喫茶店の一部に子ども遊び場を作って親同士の寛ぎ場にしていって。その後このような寛ぎ場が町の中にいくつか出来上がり 5 年程経ってから、ファミリー・プレースとかファミリーセンターという場になっていった。これらは非営利団体として母親たちが近所の空き店舗などを借りて作り上げたものである。バンクーバーではその後、5~6 ヶ所のファミリー・プレースが協力して、もっと専門的に子どもと親の教育と助けになるものを作ろうという考えでファミリー・プレース協会を作り上げた。この協会は各々のファミリー・プレースの運営のノウハウや関連事業の紹介をしてくれる。また社会に対してファミリー・プレースの重要性を主張する大きな声になっている。

現在カナダのファミリー・リソースセンターはオンタリオ州に500ヶ所 B.C.州に200ヶ所ある。事業の内容はその町によって各々違うが、一般的な目的としては、親子と一緒に気軽に寛げる場所を提供していることが挙げられる。親たち自らが行ってみようという自由な場所である。その中には子どもたちのために安全でしかも教育的な遊び場があり、場所によっては毎日子どもたちの遊びの時間やストーリータイムがある。

子どもが楽しんでいる間、親たちはその時に応じて、Nobody's Perfect や Mother Goose などの Parent Education に参加したり、尋ねてくる保健所の看護婦さんと子育ての問題を話し合ったりする。

またベビーシッターの人も何人かの子どもを連れて来て、ベビーシッターの教育研修に参加したりおもちゃを借りることも出来るようになってきている。その他、障害児の親や十代の母親、Single Mother の支援なども行っている。

私の勤めている South Vancouver Family Place は上記プログラムの他に、小学校の隣にあるので学童と幼児の遊び方や、孫の世話をしているお爺さん、お婆さんのために子どもとの接し方などの学習会を開いている。

以上は大庭氏からの報告であるが、ファミリー・リソースプログラム協会会員向けホームページによれば、

- ・ファミリー・リソースセンターはすべてのコミュニティにあること
- ・その地域独自の文化、経済、人口、家族層などの性質を反映していること
- ・家族の中で乳幼児の健康が促進されること、
- ・他の地域のサービスとつなぐこと
- ・学習意欲を促進すること
- ・脳の発達研究から得た原則を反映させ

ること  
などが奨励されている。

### ③ファミリー・リソースセンターのプログラム

ファミリー・リソースセンターが提供するプログラムはその地域のニーズに即したものであるために多様であり、定義が難しいとされている。そうした中、カルガリーの健康なスタート同盟は1996年の会議で、家族援助プログラムの本質について、以下のように定義づけている。「カナダのファミリー・リソースプログラム事例研究」からその一部を紹介する。(p51)

- ・家族援助プログラムの多くは地域住民によって運営され、需要が高いところにある。このプログラムは家族が簡単に利用できるようになっており、楽しみながら恥や緊張なしに受け、また与えることができる。その場には専門家が立会い、必要なときお互いを助け合うプログラムがあり、人々と情報とサービスが集まっている。そこでは、安全、利用しやすさ、社会的支援、必要物資（食料や衣類など）の供給、相互の尊重、地域の強いつながり、基準となる手本、スキルや知識の向上が重視される。(Fixen,1997)
- ・サービスのあり方としては、どんなサービスでも家族とその子どもたち、子育てに携わるすべての人たちへ、決め付けや評価・判断をしない支援方針を優先させるということによって一致している。参加してくる親子との信頼を築き、特別な予防や治療プログラムにつなげる場合でも、怖がらせない「はじめの一步」的なプログラムとしてみなされているという。

ファミリー・リソースセンターが提供するプログラムについて、大庭氏からの情報およびファミリー・リソースプログラム協会会員向けホームページから紹介する。ファミリー・リソース・プログラ

ムは、地域のニーズを反映させた地域に根ざしたものである。サービスや活動は家族福祉の予防と促進に焦点を当てている。

すべてのプログラムの核となるものは、親子が気軽に立ち寄れるドロップインにある。家族は社会的支えあいの関係をもとめて、そこに自発的に参加して、子どもの成長を喜びまた大変さを分かち合う。自らの経験を話しあってスタッフや他の親との信頼関係を築いていく。熟練したスタッフは、子どもの発達上の疑問や親子関係、家族の他の問題について、深刻になる前に見つけて援助する。必要があれば、他のリソースや機関につなげる。なお、ほとんどのプログラムは乳幼児とその親そして保育者向けになっている。

支援活動には、以下のようなものが含まれる。

- ・気軽に立ち寄れるひろば
- ・親支援プログラム
- ・おもちゃや資料を揃えた図書館
- ・ピアカウンセリング、紹介もする
- ・共同で食事づくり
- ・ペアレンティング教育・学習コース
- ・乳児健康プログラム
- ・マタニティ・プログラム 両親参加
- ・バザー 衣類交換
- ・子ども向けワークショップ
- ・家庭犯罪の防止と仲裁
- ・若い親のためのプログラム
- ・悩みを温かく聞く電話サービス
- ・家庭内暴力被害者支援のグループ
- ・保育ママの登録と援助

以上を見ると、家族が必要とすると思われるほとんどの機能が盛り込まれた、多岐にわたる内容が含まれていることが分かる。

ファミリー・リソース・プログラムによるカナダの支援とは、あくまで家族それもすべての家族に焦点を当て、そして家族が暮らす地域を視野に入れて、子どもが育つ環境づくりを広い視点から捉えていることが理解できる。こうした支援

を、自発的に参加してくる家族に対し、くまなく予防的に提供していくことによって、地域のすべての子どもが健全に育っていくことを狙いとしている。

これらのプログラムからそれぞれの家族に適切なサービスを提供していくスタッフには、かなりの力量が必要であると考えられる。スタッフとしての専門性、人材確保と雇用、研修などで未解決な部分を残す日本の現状が案じられる。

また運営に当たっての費用、経費が不可欠であるが、受益当事者にはこれらの支援サービスは、無料もしくは低料金で提供されている。こうしたプログラムは、個人、民間や企業等、社会がさまざまな形で支えあうカナダならでのシステムがあればこそ成り立つ事業であることが推測される。

次にそのネットワークについてふれる。

#### ④ファミリー・リソース・プログラムのネットワーク

この家族支援プログラムサービス、協働、パートナーシップは他の多くの社会的リソース・資源によって成り立っている。以下に、大庭氏のファミリープレースに協力している団体について記す。

- ・保健所： 週1～2回定期的に来訪、育児の悩みを聞き、説明会などを開く
- ・ファミリーサービス： 家族に関する援助を幅広く行っている団体
- ・保育ママ： 自宅で子どもを預かる
- ・図書館： 子ども専門の図書館員が週1回、お話を開く
- ・州の子ども家庭省： 必要によって助成を行う
- ・ウエストコースト・チャイルドケア： 子どもに関するすべてのサービスを提供
- ・乳児発達プログラム： 3歳未満児の発達上の問題に対応する支援
- ・保育支援プログラム： 障害児の保育支援
- ・バンクーバー市： 建物の管理・資金援助

- ・寄付団体：非営利団体への寄付
- ・各民族別団体：日本人会、中国人会等

その他、先住民のフレンドシップ・センターや学校もパートナーであり、地域にはさまざまな団体、機関等のリソースがあり、その多くが連携し協働していることが伺える。そうした様子は、トロントにおけるネットワークを視覚的に表した次ページの図「子ども家庭支援のネットワーク」からも読み取れる。

多様なファミリー・リソースプログラム運用に当たっては、このリソースプログラムの協会、財団、関連各種団体が連携し、保健所、図書館、学校などの公的機関も加わって、細かい網の目のようにネットを組んでさまざまなプログラムを提供している。保健所はとくに、産褥期・周産期から乳幼児、学童の段階に合わせた支援を提供している。親のストレスマネジメントや健康増進のためのワークショップなどは、日本でもほしいプログラムである。

地域社会生活協会は障害児・者が地域で暮らすために、必要なリソースを提供する全国組織である。自立生活をするためのスキルトレーニング、住宅探し、ボランティアの配置などにおいて、一人ひとりのニーズに合わせた総合サービス計画を作り、支援を提供するだけでなく、定期的に訪問を行って支援を持続させる取り組みも行っている。半端ではない、実効性のある支援である。

図の右下には、ネットワークの成果として、地域に応えるサービスができる、予防的サービスが発展する、地域の自己解決力がつく、緊急時に対応するマニュアルができる等が書かれている。ネットワークが成功にいたる秘訣として、ビジョン、計画性、地域に根ざしていること、教育されたリーダーシップ、解決することに焦点を当てること、相互の支えあい、リソースの共有、継続的な判断と評価、などが具体的に挙げられ、

筆者はこれまで、カナダにはさまざま

な市民団体、公的・私的ボランティア活動があって、相互の垣根は低く、同じ目的を達成するためにネットワークを組んでいることは理解していた。この図によって、たくさんの機関や団体の協働やパートナーシップがあって、こうしたきめ細かい支援活動が実現していることがさらに了解できた。

ネットワークとは何か、実践にあたって念頭におくべきことについて、参考になると思われるので、「知識ネットワークデザインドキュメントのためのテンプレート」から一部を紹介する。

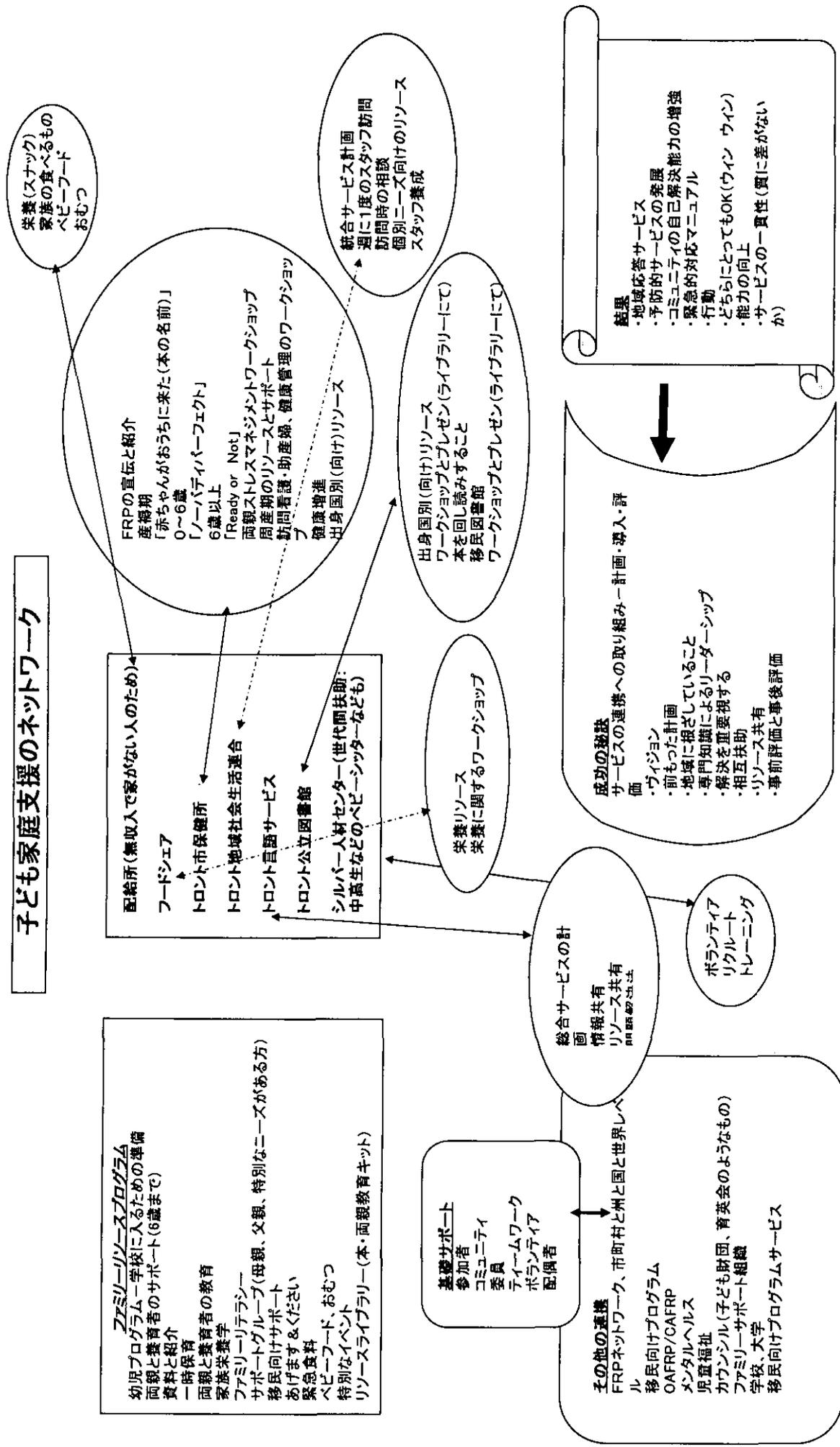
知識ネットワークは、共通の興味関味をもったさまざまな分野の個人や団体によって組織される。そこでは共通の関心事についての経験、見識、問題、手段、雛形、よい実践例、アイデアなどを交換する。それは常に動的で、発展し変化し続ける。

人と組織がネットワークで結ばれることで、かかわるすべての人の生活の質の向上に貢献する。集団の相互作用と働きが、個人では到達できないレベルで、方針や実践の両方に影響する可能性を秘めているという考えを前提としている。

- ・まず集まるに当たって、何をしようとしているのか、目的と理由をはっきりさせる。ネットワークの具体的な目標は？どんなメンバーが貢献できるか。
- ・ネットワークの作業によって、誰が直接的・間接的に影響を受けるか、他の誰に影響を与えるのかを判断する
- ・どのような活動をするか、プロジェクトをどうするか。メンバーと関係者にとっての効果はなにか考える。
- ・個別のプロジェクト同士をつなぐネットワークプランを考える。
- ・どのように協力し活動していくか。効率的に活動するための連絡方法、コーディネーター、資金繰りなどを考える。

(パットファノン提供 平野耕一訳による)

# 子ども家庭支援のネットワーク



## 2) ドロップイン・プログラムの実際

ドロップインとは、カナダのファミリー・リソースセンターの中心、日本のひろばにあたる「親子が気軽に立ち寄れるところ」である。子どもが自由におもちゃで遊べる場であり、親にとっては自分の育児体験の喜びや悩みを、仲間やスタッフと分かち合うことが出来る場所でもある。家族の成長をさまざまな側面からサポートし、社会的支えあいを理念とするカナダのリソース・プログラムの中でも重視されている活動の一つである。

オンタリオ州ではファミリー・リソースセンター、ブリティッシュ・コロンビア州ではファミリー・プレイスとかファミリーセンターと呼ばれている。0～5歳の子どもと親(養育者)へ向けた活動であり、カナダの子育て家庭支援に果たしているドロップインの役割は非常に大きい。この稿ではドロップイン・プログラムの実際についての述べる。

### (1) ドロップイン・プログラム

①オンタリオ州・ピーターボロ市のファミリー・リソースセンター、ドロップインのパンフレットには、次のように書いてある。

- i よその親御さんに出会えます
- ii お子さんと一緒に息抜きをしましょう
- iii よそのお子さんにも出会えます
- iv 一緒にお話を聞いたり歌を歌いましょう
- v いろいろな遊びができる場所です
- vi すばらしい玩具や本を使えます
- vii 近隣の情報が入手できます

これらはすべて家庭では経験できないあそびを提供しようとの意図で、ドロップインは家族で過ごせる安全な場所であることを伝え、さりげなく親子遊びの奨励をしているといった印象である。

ドロップイン内での遊びは、さまざまな遊具や種々の素材(紙、ペン、ビーズや工作用等)が用意され、親子で一緒に描いたりつくったり、或いは走り回ったりし

て遊んでいるが、一斉に工作したり強制されている様子はない。子どもと一緒に来ているお父さんが、我が子やよその子どもからせがまれている所へ、スタッフが加勢して遊びの輪を広げている様子が見られる。日本のわらべ歌に似た歌や、手遊び歌を使ってゲームに誘い込んだりする光景から、楽しさいっぱいの様子が伝わってくる。親や子どもの仲間づくりをさりげなくサポートしているといったスタッフには、静かな存在感がある。

### ②サークルタイム

参加親子はやらなければならない課題は無いのだが、開所時間中に一度は「サークルタイム」があって、時間が来るとスタッフが呼びかける。部屋の隅に集まるが、集まらない子どもがいても強制はしない。全身を使ったリズム遊びやゲーム、お話、絵本の読み聞かせなどを行う。

移民の多いカナダのことであるから、中に言葉や数を組み込んで、楽しく学べるよう教育的な配慮が伺える。その後、親も手伝っておやつが配られたり持参したお弁当を食べるドロップインもある。子ども達にとっては時間の区切りとなるものようだ。ドロップインにおけるプログラムは、十分に教育され、熟練したスタッフにまかされていて、まさにノンプログラム、いつ来ていつ帰っても良いところである。

### (2) アウトリーチのドロップイン

自動車を使った出前事業は、ドロップインと図書館の協力により月に1回玩具、本、オーディオ・ビデオテープなどを拠点まで運んで貸し出しをおこなう。

先のパンフレットには、なぜ家族のドロップインなの?と記された後に、「この地域に車のアウトリーチが来ないかと探しています。子どもが遊んでいる間コーヒーが飲めるし、2時間くらい息抜きよ、この自由はたまらないわ!」また「私の子どもだけでなく、新しい友達にあえるのが最適!」とアウトリーチへの楽しみが記されている。